

職場における喫煙意識とその対策に関する研究

研究代表者 岩手産業保健総合支援センター 所長 石川 育成
主任研究者 岩手医科大学衛生学公衆衛生学講座 講師 小野田敏行(相談員)
共同研究者 岩手労災病院外科 部長 佐々木盛光(相談員)
岩手大学健康管理センター 所長 立身 政信(相談員)
関東自動車工業岩手健康管理センター 所長 中屋 重直(相談員)

1. はじめに

喫煙は、多くのがん、循環器疾患、呼吸器疾患、歯周疾患、低出生体重児などに強く関連することから、成人男性の喫煙率が高い我が国では、喫煙による過剰死亡や疾病罹患による社会の損失が極めて高いとされる。また非喫煙者の受動喫煙も肺がん、虚血性心疾患などを増加させることから、喫煙者への禁煙支援、空間分煙による非喫煙者の保護が保健上重要である。

職場における喫煙対策は、平成4年、快適な職場環境の形成の一環として事業者に作業場内での喫煙対策を義務付けたことにはじまり、次いで平成8年、職場における喫煙対策のためのガイドラインにより空間分煙の推進が行われているが、その取り組みはいまだ充分ではない。また、喫煙者への禁煙指導では、企業内での禁煙コンテストや市町村による個別の禁煙指導、インターネットによる禁煙マラソンなど様々な事業が展開されているが、実際に参加する者は少ない。

そこで本調査では、勤務者の喫煙状況と喫煙問題に関する意識を調査(以下、喫煙調査)するとともに、禁煙コンテストのパンフレットを県内の主要事業所に配布し、同コンテストの参加者を募集し、募集数と禁煙達成率について調査し、あわせて喫煙問題に関する意識と実際の行動の違いについて検討することとした。

2. 研究対象および方法

喫煙調査は、岩手県内の3事業所に協力を依頼して実施した。3事業所の内訳は製造業2、公共サービス業1である。アンケートは、無記名自記式とし、各事業所に計1,700部を送付して適当な部署での配布と留め置きによる回収を依頼した。回収総数は1,356部(回収率79.8%)であった。アンケートでは年齢、性別、現在の職種などの属性、現在の喫煙状況と喫煙歴、飲酒状況、喫煙および喫煙対策に関する知識、意識、行動に関する設問とした。

アンケートの調査結果は統計ソフトSPSSを用いて集計し、カイ2乗検定により検定を行った。

禁煙コンテストは、喫煙の害や禁煙のメリットを説明したパンフレットを労働基準協会、健診機関および県機関を通じて県内172事業所に配布し、パンフレット付属のハガキで参加を申し込む形式とした。応募のあった例には、禁煙パンフレット、禁煙グッズと禁煙達成の申告ハガキを送付し、コンテスト期間の1か月の禁煙を達成した場合、ハガキによる自己申告をもって達成者とした。

3. 結果と考察

喫煙調査は、性別、年齢および喫煙習慣の回答があった者を有効回答者とした。有効回答数は1,342例(99.0%)、うち男性1,211名(平均36.8歳±9.0歳)、女性131名(34.1歳±8.3歳)であった。現在喫煙している者は男性58.8%、女性17.6%であり、男女とも若年者で喫煙率が高く、年齢層が上がるとともに禁煙率が増加し喫煙率が低下した。

喫煙状況と喫煙に関する疾病の知識では、肺がんに関連ありが95.8%であったが、慢性気管支炎では61.1%、脳卒中34.0%、胃がん34.1%、歯槽膿漏21.9%と低かった。喫煙状況別では脳卒中で禁煙・喫煙群が関連ありと正しく答えた者が多かった。逆に低出生体重児では喫煙群の正答率が低かった。他の項目では喫煙状況との関連はみられなかった。

喫煙に関する知識では、喫煙に習慣性あり91.1%、受動喫煙の影響あり95.4%で正答率が高かった。一酸化炭素を含むでは52.2%と低かった。喫煙は仕事の能率を上げると答えた者は非喫煙者で5.5%、禁煙者14.2%に対し、喫煙者で37.8%と高かった。

喫煙に関する意識では、未成年者の喫煙は仕方ない、職場での分煙対策はすべきでないという設問に「そう思う」と答えた者は男女ともに

喫煙者に多かった。喫煙状況別に職場における喫煙対策状況と今後の分煙対策をすべきかの設問の関連を表に示す。職場の状況にかかわらず、非喫煙者および禁煙者は今後とも分煙対策をすべきであると答えた者が多かった。喫煙者では対策をすべきでないと答えた者が多かったが、現在の分煙状況が良い職場では少なかった。

喫煙男性では、1～6か月以内に禁煙したいと答えた者は14.5%と少なく、禁煙できない・自信はないとした者は57.3%であった。禁煙コンテストや講演会、禁煙教室、禁煙個別指導のうち参加してみたいと思うもので、一つも選ばない者が53.4%と多かった。禁煙コンテストは172事業所にパンフレットを配布して実施した。実際に応募があった事業所は52事業所(30.2%)、127名の応募にとどまった。期間中の禁煙達成者は39名(30.7%)であった。

行動変容(禁煙)のためには自己効力感と結果期待感が重要と考えられるが、禁煙する自信はない、できないとする者が多いことから、職場での禁煙への取り組みが具体化しにくいものと考えられた。今後も喫煙に関する知識の普及をはかり、空間分煙を進めるとともに、様々な禁煙の手段を継続的に提供する取り組みが重要である